

1 背景と現状

- 市では水道事業の一環で、約6.9万世帯の使用量の水道メータ検針業務を委託して行っている。
- 現状、一人当たり検針員の負荷が高まり“成り手不足”の傾向がある（対応件数が増加、酷暑期での熱中症リスク、高齢化等）
- 検針が難しい箇所等市内62カ所へスマートメーターを導入し、遠隔での検針データ取得の実証を行っている

3 実現したい未来

- 全戸へのスマートメーターへの導入
※市民が交換のメリットを理解・享受しながら実装を進める

【スマートメーター導入決定から8年後】

水道メーターの検定満期が8年と定められており、満期となる水道メーターから順次スマートメーターに交換していくことを想定

2 解決したい課題

- 検針業務の効率化・高度化
- スマートメーターを市内全戸へ導入したいが、**イニシャルコストが従来のメーターの約10倍（約3万円／個）**であり、約2億円／年の費用増加を見込む必要があり、**水道事業経営への影響が大きい**

4 想定する解決策や技術

- 各世帯のスマートメーターで取得できるデータを用いて、**市民や地域の課題解決ユースケースを新たに生み出し、社会受容性を高める**（個人情報取得許可を得ることが前提）
- 昨年NICTが標準規格として制定した水道・電気・ガスのメータの無線標準規格（Wi-SUN enhanced HAN規格）を用いてIoTを進める次世代スマートメーターシステム